

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	121,053	1.7	11,549	△28.9	13,403	△6.8	12,596	26.8
28年3月期第1四半期	119,062	2.8	16,232	29.2	14,378	35.4	9,931	53.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,784百万円 (△80.3%) 28年3月期第1四半期 9,069百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	39.53	39.52
28年3月期第1四半期	29.16	29.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,555,953	337,546	21.6
28年3月期	1,553,092	392,649	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 336,296百万円 28年3月期 391,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	12.50	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	1.3	28,100	△26.3	25,100	△26.8	20,900	△13.7	65.58
通期	514,200	1.2	48,400	△26.6	40,700	△30.5	29,500	△48.4	92.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	342,124,820株	28年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	23,453,831株	28年3月期	1,258,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	318,642,403株	28年3月期1Q	340,648,662株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（29年3月期1Q 1,157,500株、28年3月期 1,202,700株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期1Q 1,186,003株、28年3月期1Q 1,408,366株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成29年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 鉄道事業運輸成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の下振れリスクや不安定な国際情勢などにより、不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2016～2018年度)」に基づき、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」を基本方針に「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」を重点課題として取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド」に対しては、『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、平成28年7月に外国人向け会員組織「SEIBU PRINCE CLUB emi」のサービスを開始するなど、グループ一丸となった新たな取り組みを強化しております。

また、グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」が平成28年7月にグランドオープンするなど、「西武グループ アセット戦略」に基づいた保有資産の有効活用に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,210億53百万円と前年同期に比べ19億90百万円の増加(前年同期比1.7%増)となり、営業利益は、115億49百万円と前年同期に比べ46億83百万円の減少(同28.9%減)となり、償却前営業利益は、220億58百万円と前年同期に比べ39億91百万円の減少(同15.3%減)となりました。経常利益は、134億3百万円と前年同期に比べ9億74百万円の減少(同6.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、125億96百万円と前年同期に比べ26億65百万円の増加(同26.8%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	38,624	△121	△0.3	7,963	△44	△0.6	12,932	△56	△0.4
ホテル・レジャー事業	43,137	494	1.2	2,436	△43	△1.7	5,335	82	1.6
不動産事業	12,656	210	1.7	△362	△4,663	—	1,355	△3,995	△74.7
建設事業	22,958	3,820	20.0	795	515	184.1	880	527	149.5
ハワイ事業	4,229	△431	△9.2	△156	△181	—	292	△246	△45.7
その他	10,949	2	0.0	878	△70	△7.4	1,499	△47	△3.0
合計	132,554	3,975	3.1	11,555	△4,486	△28.0	22,295	△3,734	△14.3
調整額	△11,501	△1,984	—	△6	△196	—	△237	△257	—
連結数値	121,053	1,990	1.7	11,549	△4,683	△28.9	22,058	△3,991	△15.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	38,745	38,624	△121
鉄道業	25,880	26,014	133
バス業	6,328	6,390	62
沿線レジャー業	5,289	4,973	△316
その他	1,247	1,245	△1

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.9%増（うち定期1.0%増、定期外0.6%増）、旅客運輸収入は前年同期比0.7%増（うち定期1.0%増、定期外0.5%増）となりました。

また、バス業においても、雇用情勢の堅調な推移や「西武バスIC定期券」の利用が増加したことにより、路線バスが増収となりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、沿線レジャー業で一部事業所の休業及び営業終了の影響があり、386億24百万円と前年同期に比べ1億21百万円の減少（同0.3%減）となりました。営業利益は、79億63百万円と前年同期に比べ44百万円の減少（同0.6%減）となり、償却前営業利益は、129億32百万円と前年同期に比べ56百万円の減少（同0.4%減）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	42,643	43,137	494
ホテル業（シティ）	26,256	25,371	△884
ホテル業（リゾート）	7,500	7,535	35
ゴルフ場業	3,340	3,435	94
その他	5,545	6,795	1,249

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、ホテルのリニューアル工事など積極的な取り組みを実施いたしました。特に宿泊部門では、より高単価な客層へマーケットチェンジをはかったことなどから、シティ・リゾートともに平均販売室料が前年同期比を上回り、RevPAR（注2）が上昇いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、株式会社横浜八景島では平成27年7月に仙台うみの杜水族館の開業やアクアパーク品川のリニューアル実施などにより、前年同期比では来場者数が増加いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、東京プリンスホテル及びグランドプリンスホテル高輪が耐震補強工事による営業休止があるものの、431億37百万円と前年同期に比べ4億94百万円の増加(同1.2%増)となりました。しかしながら、営業利益は、「ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町」の開業にともなう一時的な経費の計上などにより、24億36百万円と前年同期に比べ43百万円の減少(同1.7%減)となり、償却前営業利益は、53億35百万円と前年同期に比べ82百万円の増加(同1.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	12,445	12,656	210
不動産賃貸業	7,844	8,071	226
その他	4,600	4,585	△15

不動産賃貸業で、「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」の商業施設の第I期開業及びオフィスや住宅棟の入居を開始いたしました。また、所沢の「西武第二ビル」にテナント企業を誘致するなど保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、126億56百万円と前年同期に比べ2億10百万円の増加(同1.7%増)となりました。しかしながら、「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」の開業にともなう一時的な経費の計上により、3億62百万円(前年同期は、営業利益43億円)の営業損失となりました。償却前営業利益は、13億55百万円と前年同期に比べ39億95百万円の減少(同74.7%減)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	19,137	22,958	3,820
建設業	13,500	16,798	3,297
その他	5,636	6,159	522

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、建設業で繰越工事やリノベーション工事の増加、造園請負工事の増加などがあり、229億58百万円と前年同期に比べ38億20百万円の増加(同20.0%増)となりました。営業利益は、7億95百万円と前年同期に比べ5億15百万円の増加(同184.1%増)となり、償却前営業利益は、8億80百万円と前年同期に比べ5億27百万円の増加(同149.5%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、各ホテルがレベニューマネジメントの強化に取り組んだものの、前年同期に大型の団体利用があったことなどにより、RevPARが前年同期比で減少いたしました。

ハワイ事業の営業収益は、為替レートの変動などもあり、42億29百万円と前年同期に比べ4億31百万円の減少(同9.2%減)となり、営業損失は、1億56百万円(前年同期は、営業利益25百万円)となり、償却前営業利益は、2億92百万円と前年同期に比べ2億46百万円の減少(同45.7%減)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、箱根地区を中心にインバウンドの誘客施策を強化してまいりました。近江事業では、近江鉄道株式会社が創立120周年を記念したイベントや乗車券の販売を実施いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスドームで各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、109億49百万円と前年同期に比べ2百万円の増加(同0.0%増)となりました。しかしながら、営業利益は、西武ライオンズで経費が増加したことなどにより、8億78百万円と前年同期に比べ70百万円の減少(同7.4%減)となり、償却前営業利益は、14億99百万円と前年同期に比べ47百万円の減少(同3.0%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成28年5月12日)と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、定率法を採用している当社及び一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,417	19,969
受取手形及び売掛金	55,990	42,280
分譲土地建物	8,456	8,478
商品及び製品	1,405	1,442
未成工事支出金	4,571	5,584
原材料及び貯蔵品	2,313	2,533
繰延税金資産	4,343	5,875
その他	37,404	14,017
貸倒引当金	△88	△70
流動資産合計	136,813	100,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	400,287	495,855
機械装置及び運搬具（純額）	51,065	50,825
土地	736,958	735,208
リース資産（純額）	1,680	1,621
建設仮勘定	83,395	31,078
その他（純額）	12,862	16,166
有形固定資産合計	1,286,249	1,330,755
無形固定資産		
リース資産	12	15
その他	6,485	6,343
無形固定資産合計	6,497	6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	65,715	60,328
長期貸付金	366	366
退職給付に係る資産	41,861	41,545
繰延税金資産	8,507	9,667
その他	8,105	7,583
貸倒引当金	△1,024	△762
投資その他の資産合計	123,531	118,728
固定資産合計	1,416,278	1,455,843
資産合計	1,553,092	1,555,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,327	20,839
短期借入金	181,064	174,621
リース債務	547	549
未払法人税等	6,983	4,462
前受金	23,026	29,929
賞与引当金	5,395	10,711
その他の引当金	3,674	3,744
資産除去債務	55	55
その他	65,782	95,809
流動負債合計	317,855	340,722
固定負債		
長期借入金	622,877	638,252
鉄道・運輸機構長期未払金	33,197	33,172
リース債務	1,260	1,195
繰延税金負債	111,296	110,961
再評価に係る繰延税金負債	12,338	12,338
役員退職慰労引当金	1,345	1,071
その他の引当金	185	179
退職給付に係る負債	30,821	31,549
資産除去債務	1,698	1,702
持分法適用に伴う負債	—	17,393
その他	27,565	29,867
固定負債合計	842,587	877,683
負債合計	1,160,443	1,218,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,357	129,361
利益剰余金	139,443	148,042
自己株式	△2,020	△54,904
株主資本合計	316,780	272,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,536	8,369
土地再評価差額金	18,680	18,680
為替換算調整勘定	10,515	6,928
退職給付に係る調整累計額	32,901	29,817
その他の包括利益累計額合計	74,634	63,797
新株予約権	278	272
非支配株主持分	954	977
純資産合計	392,649	337,546
負債純資産合計	1,553,092	1,555,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	119,062	121,053
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,419	100,120
販売費及び一般管理費	7,410	9,383
営業費合計	102,829	109,504
営業利益	16,232	11,549
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	329	364
バス路線運行維持費補助金	111	109
持分法による投資利益	19	3,740
その他	174	394
営業外収益合計	638	4,611
営業外費用		
支払利息	2,397	2,588
その他	94	169
営業外費用合計	2,492	2,757
経常利益	14,378	13,403
特別利益		
固定資産売却益	203	35
工事負担金等受入額	25	18
補助金収入	97	316
受取保険金	—	429
その他	—	105
特別利益合計	325	905
特別損失		
減損損失	41	—
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	135	528
工事負担金等圧縮額	25	18
固定資産圧縮損	80	296
投資有価証券評価損	0	0
固定資産撤去損失引当金繰入額	74	264
その他	61	14
特別損失合計	422	1,130
税金等調整前四半期純利益	14,281	13,178
法人税、住民税及び事業税	4,480	4,181
法人税等調整額	△132	△3,626
法人税等合計	4,347	555
四半期純利益	9,933	12,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,931	12,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,933	12,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△4,167
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△180	△3,586
退職給付に係る調整額	△1,407	△3,085
その他の包括利益合計	△864	△10,838
四半期包括利益	9,069	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,069	1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社は、平成28年4月に株式会社NWコーポレーション（以下「NW社」という。）の株式を取得し、当第1四半期連結累計期間よりNW社は当社の持分法適用関連会社となりました。それにともない、NW社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が52,884百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が54,904百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	38,745	42,643	12,445	19,137	4,660	10,947	128,579	△9,517	119,062
セグメント利益	8,008	2,479	4,300	279	25	948	16,042	189	16,232

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額189百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	38,624	43,137	12,656	22,958	4,229	10,949	132,554	△11,501	121,053
セグメント利益 又は損失(△)	7,963	2,436	△362	795	△156	878	11,555	△6	11,549

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	103,822	104,848	1,026	1.0
通 勤	78,007	79,140	1,133	1.5
通 学	25,814	25,707	△107	△0.4
定 期 外	60,864	61,249	384	0.6
計	164,686	166,097	1,410	0.9

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	11,180	11,288	108	1.0
通 勤	10,125	10,240	115	1.1
通 学	1,055	1,048	△6	△0.6
定 期 外	13,415	13,476	61	0.5
(うち特急料金)	812	821	9	1.1
計	24,595	24,765	169	0.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。